

「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター」の訂正に伴う費用便益分析への影響について

「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター」の訂正※による費用便益分析への影響を確認するため、思川開発事業について、公表されている訂正後の各種資産評価単価を用いて再計算を実施し、費用便益分析の結果に大きな影響がないことを確認しました。

※「各種資産評価単価及びデフレーター(平成19年度(2007年度)公表分～令和2年度(2020年度)公表分)」における各種資産評価単価の訂正について
https://www.mlit.go.jp/river/basic_info/seisaku_hyouka/gaiyou/hyouka/pdf/20220801_Teisei.pdf

評価年度	事業名	便益 B (億円)		B / C	
		訂正前	訂正後	訂正前	訂正後
R元	思川開発事業	2,774	2,774	1.2	1.2